

貸借対照表

(2025 年 1 月 31 日現在)

アールエムトラスト株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【1,960,330】	【 流 動 負 債 】	【947,220】
現 金 及 び 預 金	1,421,413	短 期 借 入 金	285,000
売 掛 金	200,632	1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	79,200
販 売 用 不 動 産	45,001	1 年 内 返 済 社 債	186,000
立 替 金	214,420	リ ー ス 債 務	10,055
代 位 弁 済 立 替 金	130,362	未 払 金	62,999
前 払 費 用	48,933	未 払 費 用	9,657
そ の 他	5,567	前 受 金	73,198
貸 倒 引 当 金	△106,000	預 り 金	52,392
【 固 定 資 産 】	【1,589,152】	未 払 法 人 税 等	156,493
(有 形 固 定 資 産)	(1,052,324)	保 証 履 行 引 当 金	11,000
建 物	850,219	未 払 消 費 税 等	20,162
建 物 附 属 設 備	565,007	そ の 他	1,061
構 築 物	78,820	【 固 定 負 債 】	【1,015,605】
車 両 運 搬 具	27,893	長 期 借 入 金	701,970
器 具 及 び 備 品	111,413	社 債	284,000
土 地	46,191	リ ー ス 債 務	23,749
減 価 償 却 累 計 額	△627,220	預 り 保 証 金	5,886
(無 形 固 定 資 産)	(63,659)		
リ ー ス 資 産	30,813	負 債 の 部 計	1,962,825
ソ フ ト ウ ェ ア	30,716	純 資 産 の 部	
水 道 施 設 利 用 権	2,129	【 株 主 資 本 】	【1,586,657】
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(473,167)	[資 本 金]	100,000
子 会 社 株 式	191,854	[利 益 剰 余 金]	1,486,657
長 期 前 払 費 用	35,899	利 益 準 備 金	21,600
保 証 金	123,060	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	1,465,057
保 険 積 立 金	33,526	繰 越 利 益 剰 余 金	1,465,057
繰 延 税 金 資 産	71,019	(う ち 当 期 純 利 益)	486,574
そ の 他	17,807	純 資 産 の 部 計	1,586,657
資 産 の 部 計	3,549,482	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	3,549,482

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ……移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 ……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	22年～34年
建物附属設備	5年～15年
構築物	7年～15年
車両運搬具	2年～6年
什器・備品	3年～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 保証履行引当金

家賃保証の保証履行による損失に備えるために、当事業年度末における将来の損失発生見込

額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

普通預金	17,002 千円
建物及び建物附属設備	703,255 〃
構築物	36,215 〃
計	756,473 千円

② 担保に係る債務

1 年内返済長期借入金	59,160 千円
長期借入金	660,420 〃
計	719,580 千円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	627,220 千円
----------------	------------

(3) 保証債務

賃料保証による保証債務額	15,073,391 千円
--------------	---------------

3. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	35,533 千円
貸倒損失	2,420 〃
保証金	11,583 〃
未払事業税	15,351 〃
保証履行引当金	3,804 〃
その他	2,327 〃
繰延税金資産計	71,019 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有割合	資本金又は 出資金 (千円)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 AMBIENCE	直接保有 100%	50,000	役員の兼任	事務所の賃貸 (注1)	1,560	不動産家賃収入	143

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針については、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松島 億	直接保有 11.15% 間接保有 75.0%	代表取締役	債務被保証 (注1)	1,249,580	-	-

(注) 1 銀行借入及び社債の発行に当たり代表取締役松島億より債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は借入金残高及び社債残高を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 440 円 74 銭

1株当たり当期純利益 135 円 16 銭